

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

(4) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,259,933円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、240,209,058円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,313,749,594 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

273,232,701 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	1,566,000 円
合計	<u>1,566,000 円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	357,666,191 円
当期増加額	8,898,285 円
当期減少額	0 円
期末残高	366,564,476 円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
北海道稚内市	土地	土地	80,000,000 円	79,999,999 円
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	926,190 円	926,177 円
東京都小金井市	空調設備等	附属設備	1,159,518 円	1,159,517 円
	実験室等	構築物	458,055 円	458,054 円
		附属設備	689,766 円	689,764 円
	実験装置等	工具器具備品	2,151,298 円	2,151,296 円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	38,745 円	38,744 円
兵庫県神戸市	実験装置等	工具器具備品	61,950 円	61,949 円
沖縄県国頭郡恩納村	実験装置等	工具器具備品	302,826 円	302,824 円
フランス共和国パリ市	実験室等	附属設備	1,773,303 円	1,773,302 円
合 計			87,561,651 円	87,561,626 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	38,744 円
イ 損益外減損損失累計額	79,999,999 円
ウ 資産見返負債の減少額	7,522,883 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	37,146,652 円
給与	4,639,774,405 円
退職手当	169,087,711 円
共済掛金	329,173,598 円
法定福利費	362,739,088 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,794,632,896 円
資材消耗品費	1,355,039,096 円
通信運搬費	1,024,934,053 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,659,768 円
雑費	1,578,413 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	4,639,564,118 円
資材消耗品費	1,032,417,356 円
賃借料	139,007,817 円

＊５．その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	415,929,174 円
資材消耗品費	57,644,876 円
旅費交通費	14,771,596 円

＊６．一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	61,646,242 円
給与	835,482,403 円
共済掛金	95,404,376 円
法定福利費	29,320,187 円
その他の人件費	732,520 円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	617,896,839 円
雑費	91,424,334 円
賃借料	71,354,348 円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	62,614,364 円
特許料収入	77,401,881 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(１) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(２) 持分法を適用した場合の投資の金額	588,366,558 円
(３) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,980,396 円

V. キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,578,305,150 円
定期預金	△ 1,971,161,658 円
資金期末残高	<u>10,607,143,492 円</u>

２．重要な非資金取引

(１) 寄附による資産の取得	64,672,206 円
(２) ファイナンス・リースによる資産の取得	20,599,950 円
(３) 重要な資産除去債務の計上	8,898,285 円
(４) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	182,547,510 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	21,997,874 円
---------------------------------------	--------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,578,305,150 円	12,578,305,150 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,614,356,494 円	8,963,970,060 円	349,613,566 円
(3) 未収入金	4,732,243,657 円	4,732,243,657 円	0 円
(4) 長期性預金	286,000,000 円	286,279,133 円	279,133 円
(5) 未払金	5,900,323,633 円	5,900,323,633 円	0 円
(6) 前受金	15,360,373,552 円	15,360,373,552 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

これらの時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	6,214,698,030 円	6,526,160,060 円
	社債	1,399,959,577 円	1,441,910,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	899,698,887 円	899,430,000 円
	社債	100,000,000 円	96,470,000 円
合 計	8,614,356,494 円	8,963,970,060 円	349,613,566 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
①国債・地方債等	1,800,000,000 円	1,645,000,000 円	3,689,150,000 円	0 円
②社債	200,000,000 円	1,200,000,000 円	100,000,000 円	0 円
合 計	2,000,000,000 円	2,845,000,000 円	3,789,150,000 円	0 円

IX. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

X. 不要財産に係る国庫納付

1. 一般勘定

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
国より独立行政法人情報通信研究機構が承継した旧稚内電波観測施設	土地	182, 547, 507円
	工作物（門、囲障）	3円
合 計		182, 547, 510円

帳簿価額は、独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく、申請時の価額であります。

(2) 不要財産となった理由

業務見直しにより同施設を廃止したため

(3) 国庫納付等の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

(6) 国庫納付等の額

0円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年9月17日

(8) 減資額

142, 610, 728円

2. 出資勘定

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	29, 028, 922円
合計		29, 028, 922円

(2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

(3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

- (4) 有価証券の償還額
29,028,922円
- (5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額
なし
- (6) 国庫納付等の額
29,028,922円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成25年8月30日
- (8) 減資額
29,028,922円

X I . 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,655,367,250 円	9,299,967,250 円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,637,588,250 円	8,529,988,250 円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000 円	1,169,700,000 円
おおかたどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000 円	1,155,000,000 円
レーダ5号機ミッション系維持設計	636,444,000 円	381,444,000 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	464,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	353,777,942 円
レーダ予備機ミッション系維持設計	473,208,000 円	21,708,000 円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	466,559,999 円	466,559,999 円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,255,771 円	250,638,094 円

保 証 債 務	保証金額
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	72,000,000 円

X II . 重要な後発事象

当該事項はありません。

X III . その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「通信・放送承継勘定」については、業務の終了に伴い独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで廃止しております。